

【安心】 7. 地域社会の再構築

(1) つながりを実感する地域社会の実現

■ 現状と課題

- ・ 少子高齢化の進行に伴い、人間関係が希薄化し、コミュニティ機能が低下するなか、支援を要する一人暮らし高齢者や引きこもり者等、社会的孤立状態にある人が増加しています。地域力を結集し、人と人とのつながりの再構築を進めることは喫緊の課題です。
- ・ そのため、県民一人ひとりのもとより、地域福祉活動を行う多様な主体による体制づくりや、地域の福祉ニーズに対応する人材の確保・育成が必要です。
- ・ また、年齢や性別、障がいの有無に関わりなく、すべての人が住み慣れた地域で個人として尊重され、安心して生活できるよう、県民や事業者のユニバーサルデザインへの理解・実践を推進するとともに、共助(県民同士の支え合い)による新たな支援のしくみや公的サービスのさらなる整備が求められています。

■ これからの基本方向

- ・ 市町村や市町村社会福祉協議会との協働により、県民や福祉関係団体、民間企業等の福祉活動を推進するとともに、地域での連携を図ります。
- ・ 地域福祉の核となる人材を確保・育成、発掘するとともに、地域を支える人づくりに資する活動の場の充実を図ります。
- ・ 県民の共生意識を醸成しユニバーサルデザインを推進するとともに、地域住民・事業者等による支え合い活動や公的サービスの充実を図り、地域の福祉基盤を強化します。

■ 主な取り組み

①地域福祉を推進する体制づくり

- ・福祉関係団体や民間企業等の地域福祉活動の推進
- ・市町村社会福祉協議会のコミュニティワーク（地域資源を把握し地域住民と連携した取り組み）機能の強化支援

②地域福祉を支える人づくりと活動の場の充実

- ・地域福祉の要となる民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、情報の共有化や業務内容のPRなどを促進
- ・社会福祉事業に従事する職員を確保するため、就職の斡旋や職場体験等を行うとともに、資質向上のための研修等を実施
- ・ボランティア活動を希望する人が円滑に活動できる仕組みづくりと多様な担い手の発掘
- ・自治会を中心とした支え合い活動等（小地域ネットワーク活動）の促進
- ・公民館等を活用したサロン活動など、地域の出会い・交流の場の充実

③多様な地域資源による基盤づくり

- ・生活に困窮する人が自立できるよう関係機関や地域で包括的に支援する体制の整備
- ・建築物や公共施設などのユニバーサルデザインの推進
- ・思いやりの心を醸成する、「こころ」のユニバーサルデザインの推進
- ・民間事業者等との協働による地域の見守り体制の整備
- ・判断能力が低下した人を支える市民後見人の養成を進めるなど、権利擁護の推進
- ・通院や買い物等移動に困難を抱える人への支援
- ・地域のコミュニティづくりにつながる祭りの広域開催や伝統芸能の継承等を支援

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
住民がサロン等交流の場に参加できる自治会の割合	52%	76%	100%

【安心】 7. 地域社会の再構築

(2) ネットワーク・コミュニティの構築

■ 現状と課題

- ・本格的な少子高齢化により、集落における買い物や高齢者の見守り、交通手段などの生活機能が低下しています。
- ・小規模集落は年々増加し、平成37年にその割合が37.3%まで上昇すると推計しており、現役世代や集落活動を担う人材がますます不足します。
- ・所有者の管理が不十分で放置された空き家等は増加の傾向にあり、倒壊や火災の危険性、環境や景観に与える影響など、さまざまな課題を抱えています。
- ・公共交通の利用者が減少し、過疎地域等におけるバス路線や離島航路等の廃止、縮小や減便など公共交通サービスの低下が進みつつあります。
- ・中山間地域等の集落では高齢者の移動手段の確保や災害時の孤立などの課題があり、その解消が急務となっています。

■ これからの基本方向

- ・人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶えるため集落の特徴的機能の強化と連携によるネットワーク・コミュニティの形成を推進します。
- ・安心・安全な地域社会の構築や賑わい創出のため、小規模集落対策に引き続き取り組みます。
- ・公共交通の確保・維持に加え、より少ない交通需要に対応したデマンド交通の導入や、地域のさまざまな団体との協働による移動手段の確保等により、地域の実状に応じた取り組みを進めます。
- ・中山間地域等では、地域と地域を結ぶネットワーク・コミュニティの形成を支える道づくりを推進します。

■ 主な取り組み

① ネットワーク・コミュニティづくりの推進

- ・ 集落同士が機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築
- ・ 社会福祉法人やNPOなど集落の多様な担い手の育成・多機能化の推進
- ・ ネットワークづくりのための住民組織の立ち上げや活動拠点の整備等自発的・持続的な運営を支援
- ・ 近隣地域に居住する地域の出身者などを新たな担い手として活用
- ・ ネットワーク化のためのデマンド交通など地域公共交通の確保やICTの活用

② 小規模集落対策の推進

- ・ 買い物拠点づくりや廃校等を活用した地域の賑わいの場づくりの促進
- ・ 地域おこし協力隊・集落支援員を地域の世話役として活用
- ・ マッチングの強化などによる小規模集落応援隊のさらなる活用
- ・ 空き家適正管理の啓発及び相談体制の充実や地域活動などでの利活用の促進
- ・ 生活水の確保に取り組む市町村の支援
- ・ 過疎・離島・半島・振興山村地域などの対策推進

③ 生活交通の確保・維持

- ・ 地域の公共交通の中核的な担い手であるバス事業者に対する支援
- ・ 地域公共交通網形成計画の策定等によるバス路線の維持・確保
- ・ 社会福祉法人やNPO法人、自治会など地域の多様な担い手による新たな住民の移動手段の確保
- ・ 技術開発の状況に合わせた自動運転技術を活用した交通手段確保の検討
- ・ 離島航路事業者に対する助成と観光客など島民以外の航路利用の促進

④ ネットワーク・コミュニティの形成を支える道づくりの推進

- ・ 地域と地域の連携・交流を支える道路整備の推進
- ・ 集落の孤立を防ぐ道路防災対策の推進
- ・ 路肩拡幅や離合所設置などきめ細やかな対応による生活道路の改善

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
ネットワーク化の希望を叶えた集落数	—	1,500集落	1,500集落